

事業シート(概要説明書)					
事業名	津山市社会福祉協議会運営補助金			担当部名	環境福祉部
				担当課名	生活福祉課
事業年度	開始年度:		終了年度:未定		
総合計画での位置付け	子育て支援と健康福祉の充実 お互いに思いやり支えあうまちづくりなど 地域福祉の推進など				
根拠法令等	津山市補助金等交付規則				
実施方法	直接実施	委託	指定管理	補助金	その他
	実施主体・委託先等		社会福祉法人 津山市社会福祉協議会		
事業概要	目的・必要性 (何のために)	社会福祉法(109条)において、社会福祉を目的とする事業の企画や実施、社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助、社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝などの事業を行うことにより、地域福祉の推進を図ることを目的として活動している「社会福祉協議会」への運営補助。			
	対象 (誰・何を対象に)	社会福祉法人 津山市社会福祉協議会			
	事業内容 (手段、手法など)	<p>地域福祉の推進・向上の為、社会福祉協議会が実施する公益的事業や本市施策の補完的事業を支援する目的で、人件費、事務局経費、施設管理費等を対象にしている。</p> <p>補助額の算出にあたっては、社会福祉協議会から提出される予算要望(収支計算書など)の精査や内部査定などを行っている。</p> <p>社会福祉協議会の活動が各地域における地域福祉活動推進の中心的な役割を担っていくことから、今後さらに効率的な運営・自助努力を促しながら、市として適正な支援をする必要がある。</p>			

【支出】		H21決算	H22決算	H23決算	H24予算
事業費	報酬(嘱託・臨時職員含む)				
	賃金				
	報償費				
	旅費				
	需用費				
	役務費				
	委託料				
	負担金、補助及び交付金	73,696	71,916	60,588	54,114
	扶助費				
	その他( )				
合計(千円)	73,696	71,916	60,588	54,114	

事業費の 財源内訳	国・県からの補助金等				
	地方債				
	その他( )				
	一般財源	73,696	71,916	60,588	54,114
合計(千円)	73,696	71,916	60,588	54,114	

従事者数	正規職員(人/年)	39	42	43	42
	嘱託・臨時職員(人/年)	25	25	29	27

事業シート(概要説明書)

目的達成のための活動指標	活動指標名	単位	H22年度	H23年度	H24年度
	地域福祉の推進 (例:ふれあいサロン設置数)	目標		190	200
	実績		181	189	204
	補助金額(千円)	目標	71,916	64,724	57,532
		実績	71,916	60,588	54,114
指標選択理由	地域福祉を推進するための補助金であるため、事業のいくつかを指標とする。 平成22年度に補助金の見直しをする中で、社協会計の積立金が増加しており、効率的運営や自助努力を促すため、補助金の削減を決め、ひとつの指標とした。				
事業目的の達成状況	少子高齢化の急速な進展や福祉ニーズが多様化する中で、地域福祉の推進に十分貢献している。 平成22年度の補助金見直しにより、平成23年度から平成25年度までの3年間で約30%の削減目標に対し、平成23年度、平成24年度と目標額を上回る削減を行っている。				
現在の課題と今後の対応	少子高齢化社会を迎え、また福祉のニーズが多様化する中で、社会福祉協議会の役割は大きく、地域福祉の推進・向上の取り組みに支援していく必要がある。 一方、事業内容・収支計算書などをさらに精査し、財政状況の把握に努めるとともに、経費の削減や自主財源の確保を推進し、さらに積立金及び基金などの運用の見直し・活用を求め、適正な支援をしていく必要がある。				
今後の方向性	直営(拡大・充実)      直営(現行どおり)      直営(要改善)      民間等実施      廃止 事業内容・収支計算書等をさらに精査し、財政状況の把握に努める。 さらに事業単位での経費の明確化、自主財源の確保、積立金及び基金などの運用の見直し・活用を求め、補助金見直しに沿って適正な支援を実施する。				
特記事項 (事業の沿革等) (他都市との比較等)	津山市社会福祉協議会    昭和25年11月設立 社会福祉協議会の基本計画 ・福祉問題の把握、福祉情報の提供と公開 ・住民、団体の自主的参加活動の促進 ・福祉の教育、福祉コミュニティづくり ・支援を必要とする方への地域福祉活動 ・福祉支援の体制づくり ・介護保険法、障害者自立支援法による指定事業 ・社会福祉協議会の充実強化 積立金、基金等の推移(単位:千円) 運営資金積立金 + 地域福祉活動基金 + 福祉基金 平成20年度    162,644    +    202,001    +    469,000 平成21年度    191,444    +    202,001    +    469,000 平成22年度    204,402    +    202,001    +    469,000 平成23年度    193,379    +    202,001    +    386,650				